

視点

年金制度は 政争の具にするな

自公が過半数割れし、国民民主党の政策要求を受け止めないと、補正予算も本予算も国会を通らないという政治状況になった。国民民主党はさつそく、103万円を超えると所得税が課税される「年収の壁」を178万円に引き上げるべきと主張している。しかし、そうすると全所得者の非課税枠が上がるので、国と地方の税収は7〜8兆円減ってしまう。

また、ガソリン1ℓあたり25円分の課税を止め、ガソリン価格を抑えるトリガー条項の発動も論点だ。これは国と地方で1・5兆円の減収になる。

一方、補正予算では、石破総理は選挙期間中に「国費13兆円、事業総額37兆円の昨年の補正予算を上回る大きな補正予算を成立させたい」と表明していた。歳入に穴をあける一方、歳出はばらまく。これでは日本の政治の信用が下がるばかりで、円安も止まらず、物価高になる。物価高で一番困っているのは年金生活者だ。来年の通常国会には年金改革法が提出予定になっている。内容としては、パートやアルバイトで働く主婦層への厚生年金の適用拡大、

社会保険旬報

目次

No.2946 2024年11月21日

視点

年金制度は政争の具にするな 3

座標

財務省が社会保障改革で考え方
石破政権初の全世代型本部が開催 4
新たな認知症治療薬の薬価を承認
内保連が6年度改定を検証 5

レコーダ

虎ノ門フォーラム
月例社会保障研究会から
公的年金制度の
次期制度改革に向けた課題
高橋俊之 6

論評

マクロ経済分析の視点からは日本の
社会保障費は大きく増加させられる
会田卓司 18

全世代型社会保障への道筋^⑭

税・保険料の賦課ベース
縮小を危惧する
山崎泰彦 17

随想一視診・聴診

いくつになっても
高山哲夫 27

潮流

新構想の医療機関機能の名称を提案 28
美容医療検討会が報告書案を了承 30
6年度上半期の出産費用は51.8万円 31
厚労省が支払基金の改組案を提示 32
国保制度改善強化全国大会開く 34
保険証発行終了に伴い療担規則を改正 .. 36
不採算品再算定の効果を疑問視 37
社人研が世帯数の将来推計を公表 38

NEWS

コロナ治療薬ゾコーバの薬価引下げ 39

経済スコープ 41

編集室・ワードカプセル 42